



十勝川温泉旅館組合と懇談

委員会の動き

経済建設 常任委員会

温泉市街の再生事業 旅館組合と意見交換

平成28年9月オープンを目指し、旧グランドホテル雨宮館跡地に、官民連携による十勝川温泉中心市街地再生事業がスタート。

経済建設常任委員会は、7月13日、十勝川温泉旅館組合と懇談会を開催し、意見交換を行った。はじめに、

組合側から同事業のスケジュール、基本コンセプト、事業概要及び運営などについて説明を受けた。

モートル温泉を活かし、また訪れたくなる自然豊かな賑わいのある場所づくりを目指しており、外構部分では屋外多目的広場（芝生広

場）、足湯、屋外ステージ、お湯の遊び場など。建物部分では、多目的ホール、モートル市場、地場産品加工体験工房、飲食店舗4店、水着着用温浴施設（スパ）など具体的な説明を受けた。

委員からは、①緑豊かな温泉、再訪したくなる温泉、滞在したくなる温泉を目指す施設にすべき②官民が大きな投資をしている。連携して事業を成功させ、十勝川温泉の入り込み客の増加につなげるべきなどの意見があった。

委員会での取りまとめでは、①民間主体の経営だが、町の補助もあり、24万9千人の推計を上回る集客を目指すべき②コンセプトがしっかりしている事業。入念に計画を立てた印象がある③水着着用温浴施設は特色ある施設としてPRすることにより、外国人観光客の誘

国などへの 要望意見書

林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める件

- 1 京都議定書第二約束期間における森林吸収量の国際的な算入上限値3.5%分を最大限確保するため、「地球温暖化対策のための税」の用途に森林吸収源対策を位置づけるなど、森林整備や木材利用のための安定的な財源を確保すること。
- 2 森林の多面的機能を持続的に発揮し、林業・木材産業の振興と山村における雇用安定化を図るため、公共事業である森林整備事業及び治山事業の財源を十分かつ安定的に確保すること。
- 3 川上から川下に至る総合的な対策を地域の実情に合わせて柔軟に展開するため、「森林整備加速化・林業再生対策」を恒久化し、財源を確保すること。

義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率1/2への復元、「少人数学級」の実現及び就学保障充実など教育予算確保・拡充を求める件

- 1 義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を1/2に復元すること。
- 2 住む地域に関係なく子どもたちの教育を保障するため、「少人数学級」と、義務標準法改正に伴う教職員の定数改善の早期実現及び必要な予算の確保・拡充を図ること。
- 3 給食費、修学旅行費、教材費などの保護者負担の軽減、就学保障の充実、図書費など国の責任において教育予算の十分な確保・拡充を行うこと。

軽米町議会

新任議員が来町

7月21日、姉妹町である

致にも弾みがつく④町民が十勝川温泉に足を運ぶような魅力ある施設を図るべきなどの意見が出された。

岩手県軽米町議会の議長と新任議員5名が来町した。音更町議会議員との意見交換では、議員に立候補した経緯や、当選し、議員として活動するに当たっての決意など、活発なやりとりがあった。

また、一行は文化センター、図書館などの町内施設や、軽米町出身で音更開拓の祖、大川宇八郎翁の顕彰碑を見学したほか、交流会では、両町の議員が親睦を深めた。